

備忘録ないしは切り抜き帳(その160)

[2020年12月25日(金)]

○昨夕のテレビで安倍前首相の謝罪会見を視聴した。これほど真実味がなく誠意の微塵も感じられない記者会見とはいったい何なのか甚だ疑問に思う次第である。東京新聞デジタルにその詳報が掲載されていたので、備忘録として保存しておきたい。

『安倍前首相「責任者が私に真実話していたら…」謝罪会見,秘書の責任に終始』

2020年12月25日06時56分配信

安倍晋三前首相は24日、自身の政治団体が「桜を見る会」前日に主催した夕食会の収支を巡り、不起訴処分となったことなどを受け、同日午後6時から衆院議員会館で記者会見を開いた。安倍氏は「こうした会計処理については、私が知らない中で行われていたこととはいえ、道義的責任を痛感している」と述べた。ホテルとの交渉や支払いは東京の事務所が行っており、「(退職した)前任者が記載すべきものを記載せず、後任の東京の責任者もそのまま放置した。東京の事務所と地元の事務所の連絡、連携が不十分だった」と釈明した。また「そもそも夕食会の運営は、総理大臣ですから、職務に専念しているのかかわっていなかった」と説明。「私が事実を確認した際、事実確認の仕方として私自身がホテルに当たることは考えられず、当然信頼している責任者に確認をとった。その際、真実について私に話してもらえれば、こうした事態にはならなかった」と秘書の責任を繰り返し強調した。補填分は、安倍氏の預金から事務所に預けていた安倍氏の「手持ち資金」が原資だと明らかにした。国会で事実と異なる答弁を繰り返したことについて、「事務所に幾度も確認し、当時の私の知る限りの認識の限りの答弁をさせていただいたつもりだ」と釈明。「結果として、これらの答弁の中には事実と反するものがございました。それがゆえに、国民の皆さんの政治への信頼を損なうこととなってしまった」と説明した。「私の政治責任は極めて思いと自覚しており、真摯に受け止めている」と述べたものの、議員辞職と自民党離党の可能性については「初心に立ち返り、全力を尽くすことで職責を果たす」と述べ、否定した。会見では冒頭、用意した書面を読み上げたが、何度も読み間違えるなど、言いよどむ場面も見られた。東京地検特捜部は、政治資金規正法違反(不記載)などの疑いで刑事告発された安倍氏を不起訴(嫌疑不十分)とした。政治団体代表の配川博之公設第1秘書(61)=山口県下関市=については、補填分を含む夕食会の収支3022万円を政治資金収支報告書に記載しなかったとして、同法違反罪で略式起訴した。会見の参加は記者クラブ所属の報道機関に限られ参加人数を24人とした。安倍氏の事務所によると「十分な距離を確保するため」という。安倍氏が刑事責任を問われることなく捜査は終結したが、捜査の過程で補填を巡る国会答弁が事実と異なっていたことが判明し、安倍氏の政治責任が問われる。安倍氏は捜査終結後、国会招致要請に応じる意向を示していた。



「桜を見る会」の前夜の夕食会をめぐり、不起訴処分になったことについて記者会見で謝罪する安倍前首相

【記者会見詳報】『「5000円で全てまかなっていたんだね、と…」「秘書の連絡・連携が不十分だった」

安倍前首相の「桜を見る会」夕食会』

2020年12月24日21時45分配信

本日午前中、私の政治団体である「安倍晋三後援会」の政治資金収支報告書の2017年、2018年、2019年の3年分の修正を行ったと、私の秘書から報告を受けた。「桜を見る会」の前夜に行われていた夕食会の開催費用の一部を後援会として支出していたにもかかわらず、それを記載しなかったとの事実があったことから、その修正を行った。同時に後援会の責任者である公設第1秘書が政治資金規正法上の収支報告書不記載の事実により略式起訴され、罰金を命じられたとの報告を受けた。こうした会計処理については私が知らない中で行われていたとはいえ、道義的責任を痛感している。深く深く反省するとともに、国民の皆さまに心からおわびする。夕食会については、令和元年秋の臨時国会、本年の通常国会で幾度も答弁した。その中で、安倍晋三後援会は夕食会の主催はしたものの、契約主体はあくまで個々の参加者であった。後援会としては収入もないし、支出もしていない。したがって政治資金収支報告書に記載する必要はないと認識していた。夕食会における飲食代、会場費を含め、支払いは個々の参加者からの支払いで完結していた。以上から、政治資金規正法などに触れるようなことはないとの認識である、という趣旨の説明を繰り返した。事務所に確認し当時の私の認識の限りの答弁をさせていただいたつもりだ。しかしながら、結果として答弁の中には事実と反するものがあった。それがゆえに国民の政治への信頼を損なうこととなった。このような事態を招いたこ

とについて、当時の行政府の長として、また政治資金については率先して襟を正すべき自民党総裁として、何より国民を代表する一国会議員として、国民の皆さま、与野党全ての国会議員の皆さまに対し、深くおわびしたいと思う。先ほど大島衆院議長、山東参院議長に、先の国会で行った答弁をただす機会をもうけたいと提示した。国会にも答弁をただし、おわび申し上げなければならぬと考えている。今般の機会を招いた私の政治責任はきわめて重いと自覚し、真摯に受け止めている。国民からの信頼を回復するために、あらゆる努力を行っていきたい。まずは私自身の政治活動、後援会、事務所における資金の透明性の確保につき、国民から一点の疑問も生じることのないよう私自身が責任を持って徹底する。そして深い反省の上に立ち、国民の皆さまに本当の意味で信頼され、政治家として国家国民の期待に真に応えることができるよう、初心に立ち返って研鑽を重ね、その責任を果たしていきたいと考えている。あらためて国民の皆さま、すべての国会議員の皆さまに深くおわび申し上げます。〈質疑応答〉この後、質疑応答が延々と続くが、余りにも冗長なので割愛させていただく。そのように重箱の隅をつつくような質疑応答を行うのであれば、参加者を記者クラブ所属の報道機関に限り、参加人数を24人と絞り込む必要はなかったのではなからうか。



「桜を見る会」問題を巡って
記者会見する安倍前首相

- 今朝の朝日新聞天声人語『前首相の釈明』を以下に転載させて頂く。「20年ほど前、1枚の反則切符が世間の耳目をひいた。ある人気歌手が高級車を違法に駐車する。だが、名乗り出たのはそのマネジャー。「私に言ってくれたら身代わりはさせなかった」。発覚後の歌手の苦しい釈明がわが頭の隅に残った。▼マネジャーは犯人隠匿の罪で略式起訴され罰金を科される。歌手を首相に、マネジャーを秘書に置き換えて考え込んでしまった。「桜を見る会」前日の夕食会をめぐる問題である。▼捜査の結果、安倍晋三前首相の公設秘書がきのう略式起訴され、罰金100万円を科された。地元の山口県で安倍家に長く仕えてきた人という。当の前首相はおとがめなしだった。▼「私が知らない中で行われた」「(秘書らが)真実を私に話してもらえればこうした事態にはならなかった」。きのうの会見でそう語った前首相は、ときに手元の資料を読み違え、ときに目がせわしく動いた。▼首相在任中の強気の答弁を思い出す。「私がここで話しているのがまさに真実」「総理大臣として答弁することについてはすべての発言が責任を伴う」。偽りの答弁の総数は推定118。さすがに陳謝したが、それでも国民の範たるべき人物である。国会の場でウソを連発した責任は重い。▼秘書が虚偽の報告を貰ったのか。あるいは秘書が身代わりを買って出たのか。真相を知るよしはないが、どちらの場合であれ、これがふつうの会社なら、社長はまちがいに監督責任を負うだろう。「知らなかった」では済まされない。」☎ 何度でも言うが、これが世間の常識と云うものであろう。

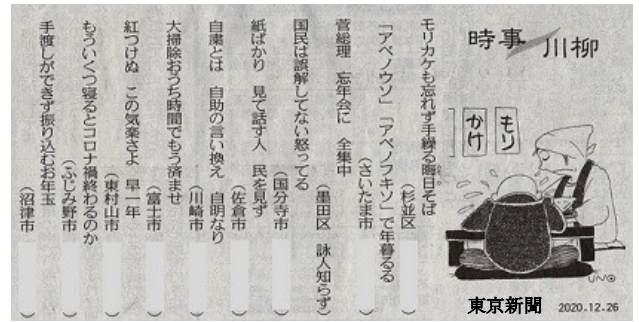
[2020年12月26日(土)]

- 今朝の東京新聞社説『安倍氏虚偽答弁 修正だけでは済まない』を以下に転載させて頂く。「国権の最高機関である国会で、首相が虚偽答弁を繰り返したことは民主主義の根幹を揺るがす重大な行為だ。答弁修正で済む話ではない。議員辞職を含めて責任の取り方を熟慮すべきではないか。「桜を見る会」の前日に、安倍晋三前首相の政治団体が主催した夕食会を巡る問題が取り沙汰されてから一年以上が経過した。この間、安倍氏は首相として一貫して「後援会としての収入支出は一切ないことから、政治資金収支報告書への記載は必要ない」「事務所が(差額を)補填した事実も全くない」などと野党側の追及をかわし続けた。衆院調査局によると、これらの「虚偽答弁」は118回に上る。恐るべき「うその積み重ね」だ。夕食会の収支を巡り、安倍氏の秘書が政治資金規正法違反(不記載)の罪で略式起訴されたことを受け、安倍氏は衆参両院の議院運営委員会に出席し、自らの答弁に「結果として、事実と反するものがあつた」として修正を申し出た。会計を担当する秘書が安倍氏に事実を伝えなかったためとしているが、問題が取り沙汰された後、安倍氏自身が事実の把握にどれだけ努めたのであろうか。「私が知らない中で行われていた」との説明も、にわかには信じ難い。虚偽の答弁をすれば偽証罪に問われる証人喚問を行い、国会として真相を解明すべきではないか。国会では政府側が偽りなく誠実に答弁することが大前提だ。説明に誤りがあれば、国会は国政の調査や行政の監視という役割を果たせなくなる。国会で首相が虚偽の答弁を続けたことは、国会を愚弄し、三権分立を損ない、国民を欺く重大な行為である。安倍氏は「道義的責任を痛感している」とは言うものの、衆院議員の職にはとどまるという。国会で虚偽答弁を続けた重みに比べて、身の処し方が軽くはないか。答弁修正だけで幕引きは許されない。国会の会議録には安倍氏による答弁内容がそのまま残っている。安倍氏側から訂正の申し出があつたとして



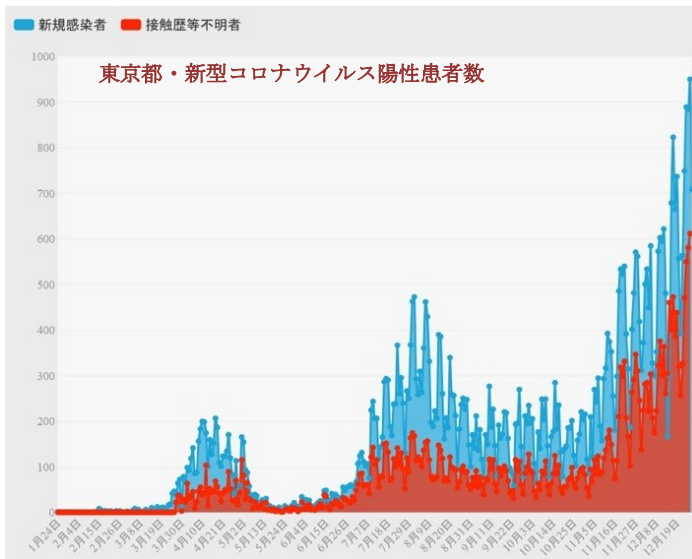
12月26日付け東京新聞より

も、完全に抹消したり、ほかの言葉に置き換えるのではなく、発言内容はそのまま残した上で、訂正する旨を付記する形にはできないか。本会議や委員会での発言が会議録から削除されることはこれまでもあった。多くが不用意な発言であり、正式な記録からは抹消したかったのだろうが、首相が国会で虚偽答弁を続けた歴史的事実まで消し去ってはならない。上記の論旨は全く申し分ないが、「発言内容はそのまま残した上で、訂正する旨を付記する形にはできないか」のところだけは、是非とも「発言内容はそのまま残した上で、訂正する旨を付記する形にすべきである」と主張していただきたい。

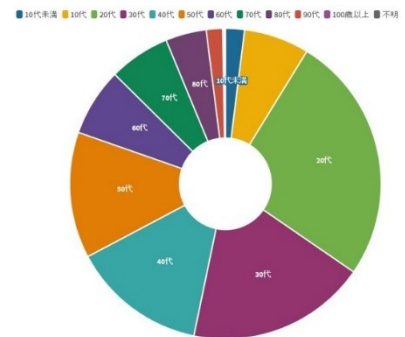


[2020年12月27日(日)]

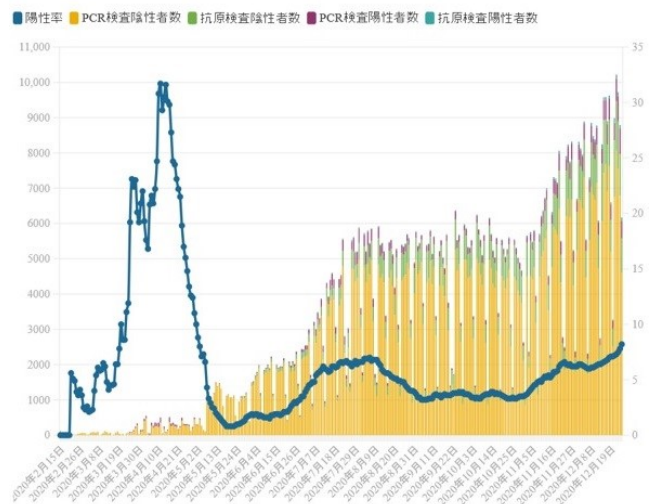
○昨日15時26分にニューズウィーク日本版ウェブ編集部が配信した『東京都、26日の新型コロナ新規感染949人で過去最多 重症者81人』を以下に転載させて頂く。「東京都は26日、都内で新たに過去最多の949人の新型コロナウイルス陽性者が確認されたと発表した。この日確認された陽性者は、年代別に20代と30代が479人で約50%、40代と50代が合わせて267人で約28%、65歳以上の高齢者は113人で約12%を占めている。また、都の基準による重症患者は前日と同じ81人という。これで12月に入って都内で確認された陽性者の合計は14,931人となっており、また累計では55,870人となった。11月から顕著となってきた新型コロナウイルスの感染第3波は感染経路として家庭内での感染がもっとも多くなっているほか、企業や飲食店などでもクラスターが発生し感染拡大防止が難しい状況になっている。医療提供体制のひっ迫が続いており、自宅療養者が増加し2,269人と2,000人を突破している。」



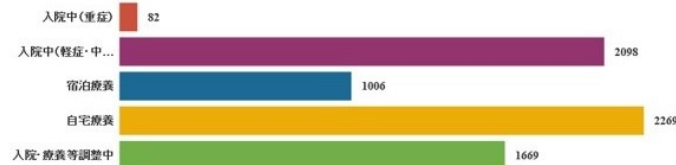
東京都・新型コロナウイルス新規陽性者・年代別内訳



PCR検査等の結果



現在の患者数



[2020年12月30日(水)]

○今朝の東京新聞社説『年の終わりに考える 民主主義はありますか』を以下に転載させて頂く。「世界中がコロナ禍に見舞われた今年も暮れようとしています。未曾有の感染症にどう立ち向かうのか、という難問とともに、民主主義の意義や在り方が問われた一年でもありました。ご存じの読者もいらっしゃると思いますが新聞の社説を巡るお話を紹介します。今から100年以上も前、1897年のことです。ニューヨークの新聞「ザ・サン」に一通の手紙が届きました。◆サンタはいるのですか「編集者さま。私は8歳です。『サンタクロースはいない』と言う友だちがいます。パパは『ザ・サンに書いてあるなら、そうだろう』と言います。お願いです。本当のことを教えてください。サンタクロースはいるのでしょうか。バージニア・オハンロンより」サンタの存在を巡る子どもの質問に、ザ・サンはどう答えたのでしょうか。それは後ほど紹介するとして、もし私たちの新聞社に、子どもたちから「民主主義って本当にあるのですか」との質問が寄せられたら、どう返せばいいのか、頭を悩ませてしまいます。私たちが住む日本をはじめ、ほとんどの国家では、民主主義が機能していると当たり前のように考えて暮らしています。しかし、実態はどうでしょう。例えば、今年大統領選が行われた米国では現職大統領が自国民を威圧、分断し、投票結果にも難癖をつけて覆そうとしています。世界の民主主義国家を率いてきた米国ですら足元に広がるのは、長い年月をかけて築き上げてきた民主主義がいとも簡単に傷つけられる荒涼とした光景です。私たちが住む日本ではどうでしょう。年末になって安倍晋三前首相は、「桜を見る会」前日の夕食会を巡り、自らの国会答弁の修正に追い込まれました。◆見えないけど存在する「後援会としての収入、支出は一切ない。報告書への記載は必要ない」「補填の事実も全くない」追及する野党議員に対し、安倍氏はこう強弁し続けました。これらがすべて虚偽だったわけです。衆院調査局によると「桜を見る会」の夕食会を巡り、安倍氏が首相在任中、国会審議の中で行った虚偽答弁は118回に上ります。安倍前政権当時、財務官僚による公文書偽造にまで至った学校法人「森友学園」への国有地売却問題でも、事実と異なる政府答弁は合計139百回を数えました。国権の最高機関であり、国民の代表で構成する国会で、首相ら政府側がこんなにも虚偽答弁を繰り返していたら、そもそも民主主義や三権分立が機能しているのかと疑いたくもなります。民主主義って学校では習うけれども、本当にあるのだろうか。純粋な子どもたちがそう考えても不思議はありません。まだそのように尋ねる手紙は、私たちの元には届いていませんが…。冒頭のザ・サンの話に戻しましょう。手紙を受け取ってまもなく、社説という形で返事が載ります。「バージニア、あなたの友だちは間違っているね。サンタクロースはいる。愛とか思いやりとかまごころと同じように、サンタクロースはいるよ。そういうものが満ちあふれているおかげで、あなたの暮らしがとても素晴らしく、楽しいものになっているよね」「誰もサンタクロースを見たことはないけれど、それはサンタがいらないという証明にはならない。本当のことは子どもにも大人にも見えないんだ」手紙の主であるバージニアは、長じてニューヨークの小学校の先生となりました。子どもたちから「サンタクロースって本当にいるの」と聞かれるたびに、この社説を読んで聞かせたそうです。米国の報道博物館「ニュージウム」(現在はインターネット上に移行)は、この社説を「歴史上、最も多くの書籍や映画、ほかの社説やポスター、切手に一部もしくは全部がさまざまな言語で紹介された社説」と紹介しています。記者人生で一度はこのような社説を書いてみたいものですが、◆不断の努力で磨き、守る 存在が怪しまれる民主主義ですがサンタクロースのように目には見えないけれど、確かに存在しています。個人の自由と権利を尊重するその理念は、私たちの暮らしを豊かにしてきたし、これからも豊かにするはず。もし「民主主義って本当にあるのですか」と尋ねる手紙が届いたら、確信を持ってこう答えたい。しかし、これまで多くの先人が指摘してきたように、民主主義は完璧な政治制度などではなく、ほかの制度に比べて、少しましなだけかもしれません。だからこそ、不断の努力で民主主義を磨き、守り抜かねばならないのです。私たちの新聞は、その役割の一端を担えているのだろうか、自問を繰り返す年の瀬です。」



[2021年1月1日(金)]

○元日の朝日新聞社説『核・気候・コロナ 文明への問いの波頭に立つ』を以下に転載させて頂く。「長崎原爆資料館の入り口に、「長崎からのメッセージ」が掲げられたのは昨年4月10日のことだった。被爆から75年の節目、核廃絶に向けたステップの年に、との意気込みにもかかわらず、館はこの日からコロナ対策で臨時休館となった。メッセージは、核兵器、環境問題、新型コロナという「世界規模の問題」を三つ挙げ、それらに「立ち向かう時に必要なこと その根っこは、同じだと思います」と語りかける。すなわち「自分が当事者

だと自覚すること。人を思いやること。結末を想像すること。そして行動に移すこと」。誰もがウイルスに襲われうることを人々は知った。感染や、その拡大という「結末」を想像し、一人ひとりが行動を律する必要も、人々は知った。そんな時期に、核や地球温暖化でも、誰もが「当事者」であり、みんなの「行動」が求められていることを訴えたい。休館を前にした市職員らの思いがメッセージには込められた。資料館は6月に再開、メッセージは年を越し、いまま玄関に掲げられている。■**牙をむく巨大リスク** パンデミックが世界を覆い尽くす速度は昔日の比ではない。地球環境は「気候危機」に立ち至った。核の恐怖を伝える「終末時計」は昨年、人類滅亡まで「残り100秒」を指し、史上最悪を記録した。いずれも、現代文明が産み落としたグローバルな巨大リスクである。3.11の東日本大震災と福島原発事故の3ヵ月半後、政府の復興構想会議が出した提言の一節が思い出される。「われわれの文明の性格そのものが問われているのではないか」人類に豊かさをもたらしたはずの文明が人類に牙をむく。この逆説を、改めて深く銘記せざるをえない。コロナ禍という非常時は、以前からあった数々の問題を大寫しにした。生態系への野放図な介入しかり、都市への人口密集しかり、である。効率優先の行き着くところ、社会の余力がそぎ落とされ、医療崩壊につながった地域がある。看護、介護、物流といった日常を支える「エッセンシャルワーカー」の役割に光が当たったが、テレワークが広がり、デジタル化が加速する見通しの一方で、対面労働に携わる人々との格差が論点となる。これらの課題にどう答えを出すか。感染の抑え込みに加え、人類社会が課される荷は重い。■**世界は覚醒できるか**興味深いことに、コロナ禍で傷んだ経済の再生を、脱炭素や生態系の保全といった気候変動への取り組みと連動させようという機運が生じている。「グリーンリカバリー(緑の復興)」である。「経済を回す」ことを単に取り戻すのではなく、環境に目配りし、次代の人類社会の姿を描きつつ、二兎を追う。命か、経済か。時に口の端にのぼった二分法からの、発想の転換といていい。この分野では今年、国際社会が様変わりを見せる。バイデン政権が発足する米国は、温室効果ガスの排出削減をめざす枠組み「パリ協定」に復帰する。日本政府も昨年10月、「2050年に実質排出ゼロ」を打ち出した。世界的な潮流に押され、やはり「発想の転換」(菅首相)に踏み切った。「終末時計」の針を後戻りさせることは可能だろうか。今月22日に核兵器禁止条約が発効する。核兵器は非人道的で違法だとする国際規範であり、「核なき世界」への大きな一歩である。広島、長崎の被爆者に加え、国際的な非政府組織に集う世界の市民が運動を繰り広げ、有志国の政府との連帯を通じてこぎつけた。米口はじめ核保有国と、「核の傘」の下にある日本などは、この条約に背を向ける。「恐怖の均衡」による核抑止論から抜け出せていない。世界はなお、偶発的な核惨事が発生する危険と隣り合わせである。こんなことをいつまでも続けていていいのか——。危機への覚醒いかんが、時計の針を進めれば遅らせもする。■**未来の当事者が動く** 10年前の原発事故後、思想史家の渡辺京二氏は短い文章を書いた。「人類の生きかた在りかたを変えねばならぬのは、昨日今日始まった話ではないのだ」「つまり潮時が来ていたのだ」(『未踏の野を過ぎて』) 潮目の変化がはっきりしているのに、頑として動かない山もある。それでも2021年は、山を動かす挑戦をより一層進める好機である。環境活動家のグレッタ・トゥンベリさんをはじめ、様々な領域で若い世代が声を上げていることは心強い。未来社会の当事者たちが、このままで人類は持続可能なのかという問いの波頭に立っている。」



長崎原爆資料館の入り口に掲げられたメッセージ
=2020年4月10日、長崎市平野町

- もう一つ、朝日新聞から天声人語の『「動物農場」再読』を転載させて頂きたい。「折に触れて読み返す本の一つに、英国の作家ジョージ・オーウェルの『動物農場』がある。ロシア革命に材を取り、スターリンの独裁政治を皮肉った寓話だが、旧ソ連を思い起こすだけではもったいない。▼馬や牛など動物たちが反乱を起こし、人間の農場主を追い出す。農場が自分たちのものになったと動物は喜ぶが、やがて豚のナポレオンが独裁者として君臨する。興味深いのは、当初はナポレオン、それに別の豚であるスノーボールという2匹の指導者がいて、政治に緊張感があつたことだ。▼風車を建設すべきか否か。畑で育てるのはキャベツか根菜か。曲がりなりにも政策論争があり、動物たちもみな議論した。政治がおかしくなるのは、スノーボールが追放され、議論の場である日曜の総会が取りやめになってからだ。▼以来、ナポレオンはやりたい放題である。掟をねじ曲げ、豚たちだけで酒を飲んだり、人間のベッドを使ったり。ウソを重ね、文書を捏造する。ときおり不平を口にしていた動物たちも次第にならされてしまう。▼私たちの国の政治からも緊張が失われて久しい。国会で虚偽の答弁が続き、「説明できることとできないことがある」と首相が公言し、議員の訴追

が相次ぐ。それでも平気の平左なのは、悲しいかなスノーボールのような存在がないからだろう。いるにはいるのだが、あまりに弱い。▼〈去年今年(こぞことし)貫く棒の如きもの〉高浜虚子。様々な問題は年をまたいで引き継がれる。今年こそ、緊張感のある政治を。」

[2021年1月3日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える トコロジストの勧め』を以下に転載させて頂く。「茶の間から出した指令に 社が動く(澄海)「会社来い」ハラスメントの時代かも(びかちゅー) 昨年、日本テレワーク協会が発表した川柳の公募作品です。思わずうなずいてしまいました。昨年の東京都内の企業のテレワーク導入率は57.8%で前年の2.3倍に。コロナ禍でオンラインのやりとりが普及し、自宅にいる時間が増えました。正月も帰省できず、近所で過ごす人が多い。「今こそ、トコロジストを目指しませんか」日本野鳥の会の箱田敦只さん(56)が勧めます。◆家庭と職場との間に トコロジスト? ピアニストはピアノ奏者。サイエンティストは科学者。トコロジストは所、つまり場所の専門家なのです。鳥や植物など一つの分野でなく、地域を歩き、地形に歴史、文化に都市計画と総合的に観察する。野鳥の会の先輩、故・浜口哲一さんが提唱した造語です。箱田さんが共鳴したきっかけは子育てでした。「自然が残る所へ」と東京都稲城市に移住したら、娘は虫や土を怖がり、幼稚園の「パパ友」は近所の川の名前も知りません。箱田さんは娘との散歩や野菜作りから始めました。パパ友とは6人でトコロジストの会を結成。野鳥の巣箱掛けや、小学校と連携した自然観察会へと活動を広げています。思えば日本人は、江戸時代の滅私奉公、明治の殖産興業、昭和の高度成長と職場に尽くしてきました。家には疲れて寝に帰るだけ。しかし、平成の働き方改革で長時間労働が変わり、令和のコロナ禍で変化が加速しました。家族や住環境を見つめ直した人が多いのではないのでしょうか。本当に大切なもの。それが自分の暮らしや家族なら、隣人や地域は無視できません。家庭と職場の間で素通りしがちな「トコロ」に目を向ける機会です。◆住民が守り、育てる 昨年暮れ、横浜市の東急田園都市線たまプラーザ駅を訪ねました。今月からここで、箱田さんのトコロジスト養成講座が始まります。主催は街づくりに取り組む市民グループです。1960年代、緑豊かな生活を目指して造成されたベッドタウン。ゆとりある閑静な環境を守るため、市民発の建築協定も生まれましたが、土地の値上がりや住人の代替わりなどで当初の構想通りではないようです。グループの藤井本子さん(65)は「まず住民に地元を知ってほしい」と、魅力をまとめた冊子や地図の発行などを続けてきました。街の自慢は延長4kmの遊歩道。車は通行禁止で、誰もが安心して歩くことができます。藤井さんは3年前、遊歩道に通じる石段のペインティングに地域ぐるみで取り組みました。子どもたちが大喜びし、街の風景が明るくなりました。コロナ禍でうれしかったことがあるそうです。それは、その遊歩道を散歩したり、ジョギングしたりする住民が増えたこと。藤井さんの大好きな野鳥のさえずり、木漏れ日の心地良さを感じ取った人が多いに違いない。早速、ランナーがシャワーを浴びられる「ラン・ステーション」を思い付き、スポーツクラブに設置を打診しています。「街は行政や開発会社に与えられるものじゃない。これまでも住民がつくってきたし、これからも住民が守り、育てなければ荒廃する」と藤井さん。半年間続くトコロジスト養成講座も、街に愛着を持つ人を増やし、ひいては地域を良くしようという貢献活動です。こうした取り組みは一見微力かもしれませんが、法や条例に基づかなければ動くことのできない国や自治体、営利目的の企業と異なり、個人の趣味や関心に応じて多様な問題に身軽に取り組むことができる。また、現場密着であるがゆえに先駆的であることが多く、同じ志を抱く仲間とも連帯しやすいのです。◆ボランティアの世紀 市民の力によって社会の課題に立ち向かう。こんな目標を掲げた国連は2001年を「国際ボランティア年」と決めました。21世紀が「ボランティアの世紀」と呼ばれるゆえんです。それから20年。世界レベルの環境破壊、国レベルの人口減少や高齢化で不透明な未来に、コロナ禍がさらに影を落としています。かつて英国の環境活動家 B. ウォードは「世界規模で考え、暮らしの中で行動しよう」と説きました。地球がインターネットでつながる現代、市民の善意が地域の原動力となり、国や世界を変える可能性は高まっています。地域を歩くことから始まるトコロジストも、そんな希望を宿しています。」
- 今朝の西日本新聞オピニオン面に掲載された論説委員氏の時代ななめ読み『幕引き? そうはいかない』なる記事を転載させて頂きたい。「2021年の年頭の当コラムは、安倍晋三前首相の「桜を見る会」前日夕食会を巡る政治資金規正法違反問題を取り上げたい。「それって去年の話でしょ?」「正月の新聞ってもっと一年を展望したりするものでは?」と読者はお考えになるかもしれない。確かに年末に書いてもよかった。しかしバタバタと年内に安倍氏の謝罪会見と国会説明を済ませ、早く幕引きを図ろうという菅義偉政権や自民党の思惑が見え見えなので、あえて年明けに持ち越したのだ。おとそを飲んで駅伝でも見ていれば、国民も「桜」なんか忘れるだろう。そうはいくか。◇「桜」問題で東京地検は、安倍氏の事務所が夕食会の費用を補填していたのに、政治資金収支報告書に記載しなかったのを違法として秘書を略式起訴したが、安倍氏については

「嫌疑不十分」で不起訴とした。安倍氏の不起訴が妥当かどうかは今後検察審査会で審査される可能性が高い。ただ、私が「桜」問題で一番ひどいと思うのは、安倍氏が国会審議で118回も「虚偽答弁」を繰り返しておきながら、議員辞職をせず、通り一遍の謝罪で済ませようとしていることだ。これが許されるのなら、今後国会で時の首相がどんないいかげんなことを言っても「謝れば済む」という前例ができてしまう。それでは国権の最高機関たる国会の議論が無意味になる。安倍氏の言い分は、秘書の虚偽の説明を真実と信じていたので「結果として事実と反する答弁になった」ということだ。しかし、誰が考えても不自然な秘書の説明を「おかしい」と疑う能力が本当になかったのなら、むしろ安倍氏は自分で「政治家不適格」と認めているようなものではないか。◇ここで改めて安倍氏の国会発言を振り返る。「事務所側が補填をしたという事実は全くない」「私がここで総理大臣として答弁するということについては全ての発言が責任を伴う」「私がここで話しているのがまさに真実」「私がうそをついているということを説明するのはそちら側ではないか(立証責任はそちら、の意)」「(自分を追及する野党議員に対し)根拠のないことをおっしゃるのはうそをつくのと同じことですよ」答弁の虚偽がばれないうちは、安倍氏はこんな態度だった。居丈高でさえある。特に最後の発言がすごい。相手への批判が回り回って自分に突き刺さることを政治報道で「ブーメラン」などと言うが、「安倍氏は政界一のブーメランの名手」と認定してよさそうだ。◇今月始まる見通しの通常国会で、野党は安倍氏の証人喚問などを要求し、疑惑追及を続ける構えだ。自民党は「説明責任を果たした」として幕引きを図るだろう。国会での勢力構図を見れば、自民党の企ては成功するかもしれない。幕引きに待ったをかけるものがあるとすれば、それは世論だ。国民がこの問題にどれだけ怒り、その怒りをどれだけ持続させるかにかかっている。安倍氏が国民が注視する国会であんな答弁をしたのは「野党をなめていたから」ではなく「国民をなめていたからだ」と怒るかどうかである。(特別論説委員・署名記事)


[2021年1月6日(水)]

○今朝の東京新聞社説『年のはじめに考える 民主主義が死ぬ前に』を以下に転載させて頂く。「古代ローマの護民官がいたなら」と思いたくなります。日本学術会議会員の任命拒否問題には、さまざまな学会などの声明・意見書が出ました。昨年末で「千」の大台を超えたとか。中でもイタリア学会のそれは秀逸です。菅義偉首相には「学問は国家に従属する『しもべ』でなければならないという誤った学問観」があると徹底抗議する文面です。歴史の縦糸を縦横無尽に飛び回り、批判の矢を次々と繰り出します。万有引力や相対性理論から始まり、ガリレオ裁判、古代ギリシャの詩人アイスキュロス、カフカの「審判」、ソルジェニーツインの「収容所群島」を持ち出し、首相の「手前勝手な考え方」を徹底的に暴く論旨は明快です。◆公務員こそ権力批判 その中で登場するのが護民官です。政権の勝手な振る舞いから国民を守る公的機関こそ護民官だったと指摘します。「現代の公務員に匹敵する護民官は、時の権力を批判・牽制するために作られた驚くべき官職」だったのです。公務員は国民全体の利益のために働くはずですが、でも首相に人事を握られた日本の公務員は恐れをなして政権批判どころではありません。同学会は論じます。「政権が間違った判断をすれば、国民のために批判することは、むしろ公務員の義務」なのだとか…。情報公開制度を始めたのもイタリアだったそうです。紀元前59年、執政官に就任したカエサルが決めました。この制度で元老院の速記録、議事録が作られ公開されると、貴族の権力は大きいに削がれたといいます。隠れた不正ができなくなったためです。それまで国民は元老院でどんな議論が行われているかすら知らなかったのです。つまり情報公開が民主主義への一歩となっているのです。逆に言えば、民主主義を破壊する手段は「説明しないこと」と「情報を秘匿すること」です。◆虚偽答弁助長したPM 現代ニッポンの政治状況を読み解く重要なカギです。安倍前政権も菅政権も、説明を粗末にする政治を長く続けているからです。菅氏らは学術会議問題が紛糾する臨時国会でも「お答えを差し控える」と何10回も繰り返しました。何も答えないのです。「問題ない」も「指摘は当たらない」のパターンもおなじみです。「仮定の質問には答えられない」も。事実と異なる国会答弁は常習的でしょう。「桜を見る会」では安倍晋三前首相は118回。学校法人・森友学園問題のときは、官僚の虚偽答弁が108回です。この官僚に「PMより」のメモを渡していたのは安倍氏側でした。プライムミニスターの略です。書かれていた言葉は「もっと強気で行け」でした。公文書改ざんや隠蔽、官僚の付度、議会軽視も横行しています。憲法は権力の集中と乱用を防ぐ装置ですが、憲法だけでは民主主義を守るには不完全です。「質問に誠実に答える」「ウソをつかない」など、当たり前の礼儀や不文律、慣習が大事なのです。政党同士の寛容さと自制心も…。「柔らかいガードレール」と呼ばれます。レビツキーとジブラットという2人の米ハーバード大教授が著した「民主主義の死に方」(新潮社)に出てきます。〈どれほどうまく設計された憲法だとしても、それだけで民主主義を護ることはできない〉くうまく機能する民主主義のすべては、憲法や法律には書かれていないもの、つまり広く認知・尊重される非公式のルールに支えられている〉不文律の規範は「民

民主主義の柔らかいガードレールとして役に立つ」のだと…。それを考えると、いかに安倍・菅政権が柔らかいガードレールを破っていることか。臨時国会を野党が求めても開かない、あるいは野党に優先させていた質問時間の慣習を破る一、さまざまな横暴によって、不正あるいは後ろめたい政策への批判を国民に見えにくくしているのです。2人の教授は歴史を振り返り、「悲劇的な民主主義の崩壊が起きるまえに、基本的な規範が失われるケースが数多くあった」事実を指摘します。その後の政治体制は独裁や軍政などに移ります。反民主主義、つまり個人や社会、思想を権威に服従させる権威主義に向かいます。全体の利益を個人の利益より優先し、全体に服従させる全体主義＝ファシズムにも通じる道です。民主主義の「死」です。◆権力が正しさを決めるな イタリア学会は学術会議問題の本質について「時の権力が、何が正しく何が間違っているかを決めている」と批判しています。的を射ています。国民には説明せず、情報を秘匿しつつ、異論を許さぬ政治手法には、とことん抗いましょう。民主主義が死ぬ前に。」

- 同じく今朝の東京新聞“私説 論説室から”の『劣化する「令和おじさん」』も以下に転載させて頂きたい。「就任4カ月を前に早くも、菅義偉首相の「令和おじさん」像は次々劣化していった。「最優先の課題は新型コロナ」と言いながら、まず手を付けたのが日本学術会議の新会員任命拒否。具体的な説明はなく、何を考えているのか分からない「不気味なおじさん」のイメージが広がった。なれなれしい「ガースーです」の自己紹介で「気持ち悪いおじさん」の印象が強まり、少人数の会食を呼び掛ける一方で自身は多人数での会食に参加し「ずるいおじさん」の姿も刻印された。観光を促進する「GoToトラベル」事業休止の判断が遅れたことで「優柔不断なおじさん」にもなった。さらに、安倍晋三前首相主催の「桜を見る会」に絡んで菅氏自身も事実と異なる答弁をしていたことも判明し「うそつきおじさん」の汚名まで着ることになった。醜悪と化した「おじさん」像の修復のためにはまず、コロナ対策に集中し成果を出すことが不可欠。不要不急の問題に力を割く余裕はないはずだ。学術会議新会員任命拒否は直ちに撤回し、收拾を図ってほしい。コロナ禍は健康、経済のほか、教育、心理面など幅広い分野に及ぶ。多角的な対策のために学術会議を活用し、専門家らの知見を募ってはどうか。対立と分断はコロナ対応の足をも引っ張る。感染激増の危機を乗り越えるため必要なのは決断と信頼だ。(署名記事)」

[2021年1月7日(木)]

- 今朝の神奈川新聞の『[IR考] 横浜市長は「民意聞く姿勢欠如」住民投票請求団体が批判 皮肉も飛び出す』と題する記事を転載させて頂く。「カジノを含む統合型リゾート施設(IR)誘致の賛否を問う住民投票条例案を巡り、横浜市会本会議で質疑が行われた6日、市役所前では条例案を直接請求した市民団体「カジノの是非を決める横浜市民の会」が横断幕を掲げて住民投票の実現を訴えた。市会を傍聴していた同会運営委員長の岡田尚弁護士は、林文子市長が付与した意見や本会議での質疑を踏まえ「はっきりしたのは(市長が)市民の意見を聞くつもりがないということ。冷たい答弁だった」と批判。代表民主制が健全に機能しているなどとして、住民投票の実施に否定的な見解を示した林市長に対し、「大都市の市長には、あれぐらいの『ずうずうしさ』と『おごり』がないとなれないのかと思った」と皮肉った。住民投票条例を巡っては、同会が必要な法定数の3倍超に当たる署名193,193筆を市に提出。住民投票条例の制定を直接請求した。」 横浜市内の各鉄道駅前では、このための署名運動が長期に亘って行われていた。この20万筆が多いか少ないかはさておき、林市長は当初は誘致は白紙状態と言っておきながら、考えを誘致に転じたところから市民への説明を意図的に回避してきたのは確かで、市民が怒っているのは林市長の不遜な態度に我慢ならないからであろう。新型コロナの問題が急に入ってきたと云う事情があったのかも知れないが、それならばなおのこと、カジノを含むIR誘致を強引に進める必要はないのではなからうか。「横浜にカジノは要らない」との声は決して小さくはないと思われるだけに、オープンな場でしっかりと議論を重ねて載きたいものである。

[2021年1月8日(金)]

- 今朝の東京新聞の『経済委縮を懸念し続け…また遅れた緊急事態宣言 絞った対策で感染抑制できるのか』と題する記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が7日に決定した緊急事態宣言の再発令に伴う対策は、昨春の宣言時より対象となる地域や業種の範囲が狭い。経済へのダメージ緩和が目的だが、感染者数は第一波を大幅に上回っており、果たして抑え込めるのか。対応の遅れが指摘され、結果的に対象地域を全国に広げざるを得なくなった前回の事態が想起される。(署名記事) ◆対策は「限

定的、集中的」菅義偉首相は7日、再発令を決定した後の記者会見で「宣言により、何としても感染拡大を食い止め、減少傾向に転じさせる」と決意を強調した。対策の柱は、飲食店に対する営業時間短縮の要請だ。昨春のような宣言に先立つ小中高校の一斉休校や、音楽、スポーツイベントなどの中止・延期までは求めない。対象地域も東京都と埼玉、千葉、神奈川の3県に絞った「限定的、集中的」(首相)な内容。西村康稔経済再生担当相は7日の政府会合で「経済活動を幅広く止めるのではなく、効果的な対策を徹底していく」と説明した。首相側近は狙いを「経済への打撃を最小限にする」と解説する。◆疑問は政府内外から だが、政府内外から効果や期間の妥当性に疑問の声が上がる。厚生労働省幹部は2月7日までの期間に関し「半年だとトンネルが長い。まずは1ヵ月で努力するということではないか」と指摘。日本医師会の中川俊男会長は、対象地域が1都3県のままで沈静化に向かうかどうかについて「状況によっては全国的な発令も考えないといけない」と話す。実際、感染拡大が続く愛知県の大村秀章知事は「傾向が変わらなければ、国への宣言の要請を視野に入れなければならない」と説明。大阪府の吉村洋文知事は7日、宣言の要請に言及した。◆第一波の二の舞も 首相が官房長官を務めた安倍政権では第一波の対応で、中国の習近平国家主席の訪日実現にこだわって初期の水際対策が遅れた。感染の拡大中、東京五輪・パラリンピックを延期するかどうかの検討で時間が経過し、決定を待ったことが緊急事態宣言発令の遅れにつながったと批判を浴びた。宣言の発令時、当時の安倍晋三首相は「やみくもに出せない」として対象地域を7都府県に決めたが、感染が収まらずに10日足らずで全国へと切り替えた。今回は菅首相が、感染拡大後も対策の強化が経済に与える打撃を懸念し続けた。昨年12月に入ると、野党などから宣言発令を求める声が上がったが、観光支援事業「GoToトラベル」の一斉停止を決めたのは、全国の新規感染者が3000人を超えた後の昨年12月14日。同25日の記者会見では、緊急事態宣言の発令に否定的な考えを示したが、全国の新規感染者は増加を続けた。首相はこの日の会見で対策の効果に関し「この1年間で学んできている」と繰り返した。「的を絞って、徹底して行うことが大事だ」とも強調したが、経緯をたどる限り第一波の二の舞いも現実味を帯びる。」



7日、1都3県に対する緊急事態宣言の発令後、記者会見する菅首相

2021年1月8日 文責：瀬尾和大